





(3) 担当部署

計画の 担当部署	名称	NTT東日本株式会社 東京事業部 総務部 総務部門 サステナビリティ担当
	電話番号等	03-5602-4094
公表の 担当部署	名称	NTT東日本株式会社 東京事業部 総務部 総務部門 サステナビリティ担当
	電話番号等	03-5602-4094

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	ホームページで公表	アドレス:	<a href="https://www.ntt-east.co.jp/sustainability/activities">https://www.ntt-east.co.jp/sustainability/activities</a>
	窓 口 で 閲 覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	冊 子	冊子名:	
入手方法:			
そ の 他	アドレス:		

(5) 指定年度等

指定地球温暖化対策事業所	2009	年度	事業所の使用開始年月日	1967	年	4	月		日
特定地球温暖化対策事業所	2009	年度							

2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

NTT東日本グループは、サステナビリティにおける取り組みの3本柱の一つである「脱炭素・循環型社会の実現」に準拠した「環境基本方針」に基づき、環境貢献活動を実施します。

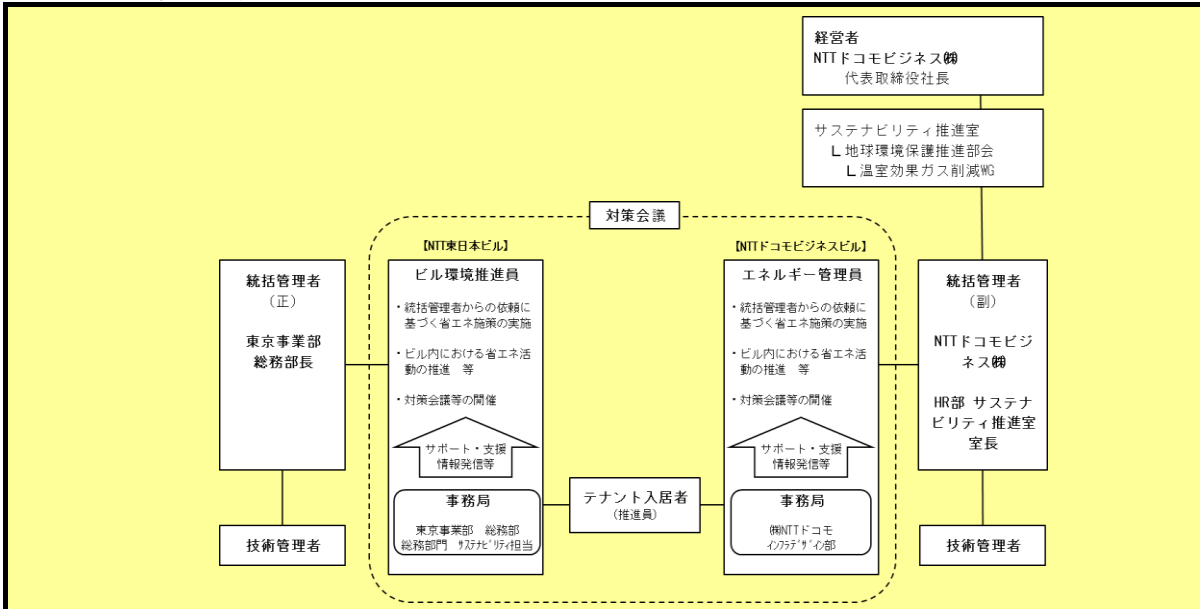
■基本方針

1. 温室効果ガスの削減
2. 資源循環の取り組み
3. 生態系保全の取り組み
4. 法規制の遵守と社会的責任の遂行
5. 環境マネジメントシステムの確立と維持
6. ステークホルダー・エンゲージメント

詳細はホームページをご参照下さい。  
[https://www.ntt-east.co.jp/sustainability/activities/environment/environmental\\_management/index.html#anc-03](https://www.ntt-east.co.jp/sustainability/activities/environment/environmental_management/index.html#anc-03)

再エネの導入・利用に関する取組みについて：  
 2020年5月にNTTグループで策定した「環境エネルギービジョン」に基づき、環境負荷ゼロに向け、温室効果ガス排出の主要因である電力のグリーン化を進めています。2021年9月に「新たな環境エネルギービジョン」を公表し、2030年度には温室効果ガス排出量の80%削減（2013年度比）、2040年度にはNTTグループ全体でのカーボンニュートラルを目標とします。これらの目標の達成に向け、NTT東日本では自社の使用電力のグリーン化を進めています。

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計画期間	2025 年度から 2029 年度まで			
削減目標	特定温室効果ガス	2025年度から2029年度は、基準排出量の50%以上の削減を目指す。 ・入居者と一体となった運用対策の実施 ・高効率・省電力設備への更改 ・旧型設備の統廃合 ・太陽光発電の導入検討・屋上・壁面緑化の推進 ・低炭素電力への切り替え検討		
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	特定温室効果ガス以外の温室効果ガスは、水道の使用及び下水道への排水に伴う二酸化炭素の排出が主体となっている。したがって下記のような節水対策を検討することで、その他ガスの削減を目指す。 ・中水の利用 ・トイレの節水（節水コマ、擬音装置等）		
削減義務の概要	基準排出量	10,504 t（二酸化炭素換算）/年	削減義務率の区分	I-1
	排出上限量（削減義務期間合計）	26,260 t（二酸化炭素換算）	平均削減義務率	50%

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2030 年度から 2034 年度まで	
削減目標	特定温室効果ガス	2030年度から2034年度については、東京都が定める削減義務率以上の削減を目指す。
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	現在の削減計画期間における取組みを引き続き推進し、その他ガスの削減状態を維持する。

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
特定温室効果ガス (エネルギー起源CO <sub>2</sub> )	5,311	4,206	5,266	5,937	5,752
その他ガス	非エネルギー起源 二酸化炭素 (CO <sub>2</sub> )				
	メタン (CH <sub>4</sub> )				
	一酸化二窒素 (N <sub>2</sub> O)				
	ハイドロフルオロカーボン (HFC)				
	パーフルオロカーボン (PFC)				
	六ふっ化いおう (SF <sub>6</sub> )				
	三ふっ化窒素 (NF <sub>3</sub> )				
	上水・下水	2	6	12	16
合計	5,313	4,212	5,278	5,953	5,764

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/㎡・年

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
延べ面積当たり 特定温室効果ガス 年度排出量	192.1	152.1	190.5	214.8	208.1

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（2002年度、2003年度、2004年度）
<input type="radio"/> 排出標準原単位を用いる方法	
<input type="radio"/> その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

	前削減計画期間	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
変更年度	○					

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I - 1
----------	-------

(4) 削減義務期間

2020年度から 2024年度まで
-------------------

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)	10,504	10,504	10,504	10,504	10,504	52,520
	削減義務率 (B)	27.00%	27.00%	27.00%	27.00%	27.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						38,340
	削減義務量 (D = Σ (A × B))						14,180
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)	5,311	4,206	5,266	5,937	5,752	26,472
	排出削減量 (F = A - E)	5,193	6,298	5,238	4,567	4,752	26,048

(7) 前年度と比較したときの特定温室効果ガスの排出量に係る増減要因の分析

増減要因	<input checked="" type="checkbox"/> 削減対策	<input type="checkbox"/> 床面積の増減	<input type="checkbox"/> 用途変更
	<input type="checkbox"/> 設備の増減	<input type="checkbox"/> その他	
具体的な増減要因	高効率・省電力設備への更改により電力使用量が減少したと考えられる。		

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
			【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】		
1	110200	11_主要設備等の保全管理	エネルギー消費機器の統廃合（NTT東日本ビル）	2010年度	
2	150200	15_照明設備の運用管理	適正照度の管理（NTT東日本ビル）	2010年度	
3	150300	15_事務用機器等の管理	待機電力の削減（NTT東日本ビル）	2010年度	
4	110100	11_推進体制の整備	人材育成及び省エネルギー教育（NTT東日本ビル）	2010年度	
5	150200	15_照明設備の運用管理	照明器具の高効率化（NTT東日本ビル）	2010年度	
6	110200	11_主要設備等の保全管理	空調装置の高効率化_資産管理（NTT東日本ビル）	2011年度	
7	130100	13_空気調和の管理	外気導入量の適正管理、省エネファンベルトへの更新（NTTドコモビジネスビル）	2006年度	
8	110200	11_主要設備等の保全管理	通信機械室用空調機の洗浄による運転効率の向上（NTTドコモビジネスビル）	2010年度	
9	110200	11_主要設備等の保全管理	非効率整流装置の更改（M-RF）（NTTドコモビジネスビル）	2006年度	
10	110200	11_主要設備等の保全管理	空冷空調機の更改（NTTドコモビジネスビル）	2007年度	
11	110200	11_主要設備等の保全管理	通信機械室用空調機の高効率空調機への更改（NTTドコモビジネスビル）	2007年度	
12	150200	15_照明設備の運用管理	LED照明への更改（NTTドコモビジネスビル）	2009年度	
13	110200	11_主要設備等の保全管理	省エネ機器の導入（NTTドコモビジネスビル）	2010年度	
14	130100	13_空気調和の管理	空調設備の適正運用（NTT東日本ビル）	2011年度	
15	160200	16_建物の省エネルギー	窓の負荷抑制（NTT東日本ビル）	2011年度	
16	110200	11_主要設備等の保全管理	空調装置の高効率化_設備（NTT東日本ビル）	2011年度	

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
17	130100	13_空調和の管理	空調機の設定温度の緩和（NTTドコモビジネスビル）	2015年度 2016年度	
18	130100	13_空調和の管理	空調機の稼働休止（NTTドコモビジネスビル）	2015～ 2018年度	
19					
20					
		（再生可能エネルギーの設備導入及び利用の状況）			
71					
72					
73					
		【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】			
81					
82					
83					
		【排出量取引の計画及び実施の状況】			
91					
92					
93					

## 8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

### 【NTT東日本】

1. 事業所における取り組み
  - ・通信設備の更改・統廃合
  - ・空調設備の高効率化
2. 緑化の推進
  - ・自然エネルギーの活用
  - ・屋上緑化・壁面緑化の推進
3. 社員・ビル入居者への啓発活動
  - ・NTT東日本グループ施策「アクトグリーン21」の推進
  - ・地域清掃・打ち水作戦の実施、セタライトダウンへの参加
  - ・省エネ活動の徹底
  - ・東京グリーンシップ・アクション活動への参加
4. 通信サービスの普及による社会全体のCO2削減
  - ・光アクセスサービスの提供

### 【NTTドコモビジネス】

推進体制について、統括マネージャーをトップにてテナント各社の協力のもと、計画書に記載した体制が構築できている。また、省エネ推進委員会を開催し、都及び国へ提出した報告書に基づき、対策の進捗状況を報告するとともに、課題等についても検討しています。

#### 「NTTドコモビジネス 環境への取り組みトピックス」

私たちは、「NTTドコモビジネスグループの環境宣言及び新環境目標」に基づき地球温暖化対策に取り組んでいます。

次の点を重視して地球温暖化対策に取り組んでいます。

#### ●通信・DCビルにおける空調電力削減

私たちは、空調電力を20%以上削減する目標を掲げ、次の取り組みを実施。

- ・サーバールームの温度を見える化し、冷やし過ぎ箇所を検知し、自動的に「温度制御」を実施するSmartDASHの導入
- ・ラック列の間の通路をビニール注材の壁や屋根で覆い、IT装置へ吸気（低温）と排気（高温）を物理的に分離し効率的な空調環境を実現するアイルキャッピングの導入
- ・サーバラックの未使用スペースのフロント部を塞ぐ「ブラックパネル」の設置
- ・ICT装置から排出される温かい排気の流れを統一化、床下から吹き出す冷気の調整を行うなど気流改善を実施

#### ●再生可能エネルギーを積極活用する太陽光発電システムの導入

2009年より、東京都内の通信ビルやデータセンタービルにおいて太陽光発電システムによる発電に取り組んでいます。現在5基のシステムが稼働中で、2024年度は、約38.5万kWhを発電しました。発電した電力は建物共用部の照明に使用しています。

#### ●オフィスビルの節電

PCの省エネモード設定、照明やエレベータの間引き運転、冬季、夏季の空調温度の設定など年間を通じた節電対策を実施

#### ●社員教育

全従業員を対象に、CSR・環境研修を実施。

再エネの導入・利用に関する取り組みについて：

### 【NTT東日本】

現在当該ビルでの再エネ導入・利用は無い。第四計画期間で再エネの導入を検討している。

### 【NTTドコモビジネス】

当該ビルにおける再エネ導入・利用は現在検討中です。